

第12号議案

令和7年度加東市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度加東市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	給水件数	18,500 件
(2)	年間総給水量	5,028,910 m ³
(3)	一日平均給水量	13,778 m ³
(4)	建設改良事業	748,158千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	水道事業収益	1,528,727千円
第1項	営業収益	1,228,768千円
第2項	営業外収益	299,949千円
第3項	特別利益	10千円

支 出

第1款	水道事業費用	1,593,144千円
第1項	営業費用	1,483,980千円
第2項	営業外費用	30,364千円

第3項 特別損失 68,800千円

第4項 予備費 10,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額595,161千円は、減債積立金18,987千円、建設改良積立金77,256千円、過年度分損益勘定留保資金371,556千円、当年度分損益勘定留保資金67,214千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額60,148千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入 181,985千円

第1項 企業債 85,300千円

第2項 負担金 11,106千円

第3項 出資金 19,539千円

第4項 補助金 66,040千円

支 出

第1款 資本的支出 777,146千円

第1項 建設改良費 748,158千円

第2項 企業債償還金 18,988千円

第3項 予備費 10,000千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
秋津浄水場耐震診断業務委託	令和8年度まで	16,500千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
社会資本整備総合交付金事業（基幹管路耐震化）	千円 85,300	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）	4.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率とする。	政府資金については、その融資条件により、その他の場合は債権者と協定するところによる。 ただし、企業財政の都合により据置期間若しくは償還期限を短縮し、繰上償還し、又は低利に借換えすることができる。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、水道事業費用の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における款内各項の間の金額の流用とする。

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職 員 給 与 費 69,018千円

（他会計からの補助金等）

第9条 一般会計からこの会計へ補助等を受ける金額は、32,296千円である。

（たな卸資産購入限度額）

第10条 たな卸資産の購入限度額は、14,000千円と定める。

令和7年3月3日提出

加東市長 岩 根 正

令和 7 年度加東市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水 道 事 業 収 益			1, 528, 727	
	1 営 業 収 益		1, 228, 768	
		1 給 水 収 益	1, 181, 671	
		2 受 託 工 事 収 益	110	
		3 そ の 他 営 業 収 益	46, 987	
	2 営 業 外 収 益		299, 949	
		1 受取利息及び配当金	8, 844	
		2 分 担 金	24, 090	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	265, 011	
		4 雑 収 益	2, 004	
	3 特 別 利 益		10	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	

		支 出		(単位：千円)
款	項	目	予 定 額	備 考
1 水 道 事 業 費 用			1,593,144	
	1 営 業 費 用		1,483,980	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	533,654	
		2 配 水 及 び 給 水 費	162,065	
		3 受 託 工 事 費	110	
		4 総 係 費	157,727	
		5 減 価 償 却 費	560,040	
		6 資 産 減 耗 費	70,384	
	2 営 業 外 費 用		30,364	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	24,364	
		2 雑 支 出	1,000	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000	
	3 特 別 損 失		68,800	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	5,000	
		2 そ の 他 特 別 損 失	63,800	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			181,985	
	1 企 業 債		85,300	
		1 企 業 債	85,300	
	2 負 担 金		11,106	
		1 負 担 金	11,106	
	3 出 資 金		19,539	
		1 他 会 計 出 資 金	19,539	
	4 補 助 金		66,040	
		1 国 庫 補 助 金	66,040	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			777,146	
	1 建 設 改 良 費		748,158	
		1 浄 水 設 備 費	87,560	
		2 配 水 設 備 費	659,374	
		3 営 業 設 備 費	1,224	
	2 企 業 債 償 還 金		18,988	
		1 企 業 債 償 還 金	18,988	
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

令和 7 年度加東市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー		2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 86,710	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 815,067
減価償却費	560,040	国庫補助金による収入	96,180
固定資産除却費	70,284	工事負担金による収入	7,882
賞与引当金等の増減額 (△は減少)	185	施設整備負担金による収入	2,286
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	固定資産売却による収入	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	207	投資有価証券の購入による支出	△ 44
長期前受金戻入額	△ 265,011	投資活動に伴う未収金等の債権の増減額 (△は増加)	0
受取利息及び配当金	△ 8,844	投資活動に伴う未払金等の債務の増減額 (△は減少)	△ 91,965
支払利息及び企業債取扱諸費	24,364	投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 800,728
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)	55,690		
営業及び営業外未払金の増減額 (△は減少)	43,467	3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 10,343	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	85,300
前払金及び前払費用の増減額 (△は増加)	0	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 18,988
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0	その他の企業債による収入	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0	その他の企業債の償還による支出	0
小 計	383,329	リース債務の支払	0
受取利息及び配当金	8,844	他会計からの出資による収入	19,539
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 24,364	財務活動によるキャッシュ・フロー③	85,851
業務活動によるキャッシュ・フロー①	367,809		
		現金預金増加額 ④＝①＋②＋③	△ 347,068
		現金預金期首残高	2,433,307
		現金預金期末残高	2,086,239

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		その他 特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	9	8	72	28,656	22,161	50,889	9,087	59,976
	資本勘定支弁職員		1		3,729	3,835	7,564	1,238	8,802
	合 計	9	9	72	32,385	25,996	58,453	10,325	68,778
前 年 度	損益勘定支弁職員	9	8	144	26,905	20,187	47,236	8,749	55,985
	資本勘定支弁職員		1		3,230	2,711	5,941	1,090	7,031
	合 計	9	9	144	30,135	22,898	53,177	9,839	63,016
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 72	1,751	1,974	3,653	338	3,991
	資本勘定支弁職員		0		499	1,124	1,623	148	1,771
	合 計	0	0	△ 72	2,250	3,098	5,276	486	5,762

※「その他特別職」欄は、加東市水道事業及び下水道事業運営審議会の総委員数（市職員選出委員を除く）。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末・勤勉 手 当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	2,472	708	629	660	643		2,596	13,918	4,370
	前 年 度	2,472	618	0	984	574		1,811	12,328	4,111
	比 較	0	90	629	△ 324	69		785	1,590	259

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		その他 特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	9	6	72	24,456	20,347	44,875	8,286	53,161
	資本勘定支弁職員		1		3,729	3,835	7,564	1,238	8,802
	合 計	9	7	72	28,185	24,182	52,439	9,524	61,963
前 年 度	損益勘定支弁職員	9	6	144	23,258	18,718	42,120	8,014	50,134
	資本勘定支弁職員		1		3,230	2,711	5,941	1,090	7,031
	合 計	9	7	144	26,488	21,429	48,061	9,104	57,165
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 72	1,198	1,629	2,755	272	3,027
	資本勘定支弁職員		0		499	1,124	1,623	148	1,771
	合 計	0	0	△ 72	1,697	2,753	4,378	420	4,798

※「その他特別職」欄は、加東市水道事業及び下水道事業運営審議会の総委員数（市職員選出委員を除く）。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末・勤勉 手 当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	2,472	708	629	660	568		2,551	12,224	4,370
	前 年 度	2,472	618	0	984	499		1,785	10,960	4,111
	比 較	0	90	629	△ 324	69		766	1,264	259

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
		その他 特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員		2		4,200	1,814	6,014	801	6,815
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2		4,200	1,814	6,014	801	6,815
前 年 度	損益勘定支弁職員		2		3,647	1,469	5,116	735	5,851
	資本勘定支弁職員								
	合 計		2		3,647	1,469	5,116	735	5,851
比 較	損益勘定支弁職員		0		553	345	898	66	964
	資本勘定支弁職員								
	合 計		0		553	345	898	66	964

手 当 の 内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	期末・勤勉 手 当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	75		45	1,694	
	前 年 度	75		26	1,368	
	比 較	0		19	326	

2 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	△ 72	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 72	運営審議会委員報酬の減	
給 料	1,697	給与改定に伴う増減分	887		
		昇給に伴う増加分	451		
		その他の増減分	359	異動による増	
手 当	2,753	制度改正に伴う増減分	1,585	期末・勤勉手当支給月数引き上げ 期末手当 2.45月⇒2.5月 勤勉手当 2.05月⇒2.1月 地域手当の適用による増	
		その他の増減分	1,168	異動による増	

イ 会計年度任用職員

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	553	給与改定に伴う増減分	500		
		その他の増減分	53	経験年数加算による増	
手 当	345	制度改正に伴う増減分	306	期末・勤勉手当支給月数引き上げ 期末手当 2.45月⇒2.5月 勤勉手当 2.05月⇒2.1月	
		その他の増減分	39	経験年数加算による増	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額(円)	333,286
	平均給与月額(円)	400,988
	平均年齢(歳)	42
令和6年1月1日現在	平均給料月額(円)	315,100
	平均給与月額(円)	383,912
	平均年齢(歳)	40

(2) 初任給

区	分	一般行政職(円)	一般会計の制度 一般行政職(円)
高	校 卒	188,000	188,000
短大	2年卒	204,400	
短大	3年卒		
大	学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 7 年 1 月 1 日 現在	1 級		
	2 級	1	14.3
	3 級	2	28.6
	4 級	1	14.3
	5 級	1	14.3
	6 級	1	14.3
	7 級	1	14.3
	計	7	100.0
令和 6 年 1 月 1 日 現在	1 級		
	2 級	1	14.2
	3 級	3	43.2
	4 級		
	5 級	1	14.2
	6 級	1	14.2
	7 級	1	14.2
	計	7	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事又は書記	困難な業務を行う主事又は書記	主査又は高度の知識若しくは経験を必要とする書記	係長、主任又は特に高度の知識若しくは経験を必要とする書記	副課長、副園長、副館長若しくは副課長級の所長、次長、室長、館長又は園長	課長、課長級の事務局長、所長、次長、室長、館長、又は園長若しくは高度の知識又は経験を必要とする副課長	理事、技監、会計管理者、部長、参事又は部長級の事務局長

(4) 昇給

区 分			合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		7	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6
	号給数別内訳	1 号給 (人)		
		2 号給 (人)		
		3 号給 (人)		
		4 号給 (人)	6	6
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		85.7	85.7
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		7	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6
	号給数別内訳	1 号給 (人)		
		2 号給 (人)		
		3 号給 (人)		
		4 号給 (人)	6	6
		6 号給 (人)		
		8 号給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)		85.7	85.7

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)		
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)		
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)		
代表的な特殊勤務手当の名称		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.3(1.2)	2.3(1.2)	4.6(2.4)	有	
前 年 度	2.25(1.175)	2.25(1.175)	4.5(2.35)	有	
一般会計の制度	2.3(1.2)	2.3(1.2)	4.6(2.4)	有	

※ () 内は、再任用職員の標準的な支給率を書いたもの。

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当 (令和7年1月1日現在)

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき3% (最大45%) を割増し)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (定年前1年につき3% (最大45%) を割増し)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			一般財源
						国庫補助金	企業債	一般会計 出資金	
国営東条川二期土地改良事業	430,439	令和4年度から 令和6年度まで	65,632	令和7年度から 令和14年度まで	364,807	—	—	—	364,807
強制執行申立事件	委任事務の 処理に当たる 報酬及び実費	令和5年度から 令和6年度まで	628	事件が完結 するまで	—	—	—	—	—

令和 7 年度加東市水道事業会計予定貸借対照表

(令和 8 年 3 月 3 1 日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		702,927		
ロ 建 物	442,374			
減 価 償 却 累 計 額	△ 108,684	333,690		
ハ 構 築 物	20,438,133			
減 価 償 却 累 計 額	△ 10,275,891	10,162,242		
ニ 機 械 及 び 装 置	3,259,221			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,607,658	1,651,563		
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	21,689			
減 価 償 却 累 計 額	△ 18,624	3,065		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	35,913			
減 価 償 却 累 計 額	△ 19,709	16,204		
ト 建 設 仮 勘 定		1,077,893		
有 形 固 定 資 産 合 計			13,947,584	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		101,522		
ロ ダ ム 使 用 権		12		
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		8,819		
無 形 固 定 資 産 合 計			110,353	

(3)	投	資							
	イ	投	資	有	価	証	券		
		投						449,708	
		投	資		合		計		
		固	定	資	産	合	計		
								449,708	
									14,507,645
2	流	動	資	産					
(1)	現	金	預	金				2,086,239	
(2)	未		収	金				69,472	
	貸	倒	引	当	金			△ 4,398	
(3)	貯		蔵	品				23,384	
(4)	保	管	有	価	証	券		400	
	流	動	資	産	合	計			2,175,097
	資		産	合		計			16,682,742

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債				2,059,503		
	企	業	債	合 計		2,059,503	
	固	定	負	債	合 計		2,059,503
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,164		
企業債合計		13,164	
(2) 未払金		463,455	
(3) 預り金		1,202	
(4) 預り有価証券		400	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	4,025		
ロ 法定福利費引当金	808		
引当金合計		4,833	
流動負債合計			483,054
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		11,893,501	
(2) 収益化累計額		△ 7,306,940	
(3) 建設仮勘定			
長期前受金		184,282	
繰延収益合計			4,770,843
負債合計			7,313,400

資 本 の 部

6 資本金			
(1) 自己資本金			
イ 固有資本金	52,259		

ロ	繰入資本金	451,318		
ハ	組入資本金	6,135,041		
	自己資本金合計		6,638,618	
	資本金合計			6,638,618
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	加入分担金	132,490		
ロ	工事負担金	988,475		
ハ	国県補助金	52,025		
ニ	受贈財産評価額	37,032		
ホ	その他資本剰余金	103,991		
	資本剰余金合計		1,314,013	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	13,167		
ロ	建設改良積立金	100,000		
ハ	当年度未処分利益剰余金	1,303,544		
	利益剰余金合計		1,416,711	
	剰余金合計			2,730,724
	資本合計			9,369,342
	負債資本合計			16,682,742

令和6年度加東市水道事業会計予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1 営業収益			
(1) 給水収益	1,076,646		
(2) その他営業収益	<u>41,145</u>	1,117,791	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	479,119		
(2) 配水及び給水費	109,529		
(3) 総係費	158,578		
(4) 減価償却費	547,597		
(5) 資産減耗費	<u>82,741</u>	<u>1,377,564</u>	
営業損失			259,773
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	3,545		
(2) 分担金	24,740		
(3) 長期前受金戻入	275,326		
(4) 雑収益	2,122		
(5) 他会計補助金	<u>1,128</u>	306,861	

4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	15,458		
(2)	雑支出	966	16,424	290,437
	経常利益			30,664
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	9	9	
6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	4,545		
(2)	その他特別損失	155,249	159,794	△ 159,785
	当年度純損失			129,121
	前年度繰越利益剰余金			1,536,299
	その他の未処分利益剰余金変動額			72,795
	当年度未処分利益剰余金			1,479,973

令和6年度加東市水道事業会計予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

資 産 の 部

	千円	千円	千円	千円
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		702,927		
ロ 建 物	442,374			
減 価 償 却 累 計 額	△ 92,416	349,958		
ハ 構 築 物	19,992,800			
減 価 償 却 累 計 額	△ 10,022,750	9,970,050		
ニ 機 械 及 び 装 置	3,295,947			
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,520,703	1,775,244		
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	20,947			
減 価 償 却 累 計 額	△ 18,921	2,026		
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	35,913			
減 価 償 却 累 計 額	△ 14,856	21,057		
ト 建 設 仮 勘 定		967,828		
有 形 固 定 資 産 合 計			13,789,090	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 施 設 利 用 権		70,844		
ロ ダ ム 使 用 権		31		
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		13,229		
無 形 固 定 資 産 合 計			84,104	

[illegible]

負債の部

3	固	定	負	債			
(1)	企	業	債				
イ	建設改良費等の財源に						
	充てるための企業債				1,987,367		
	企	業	債	合	計		1,987,367
	固	定	負	債	合	計	1,987,367
4	流	動	負	債			
(1)	企	業	債				

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	18,988		
企 業 債 合 計		18,988	
(2) 未 払 金		511,953	
(3) 預 り 金		1,202	
(4) 預 り 有 価 証 券		400	
(5) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	3,871		
ロ 法定福利費引当金	777		
引 当 金 合 計		4,648	
流 動 負 債 合 計			537,191
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		11,999,756	
(2) 収 益 化 累 計 額		△ 7,202,411	
(3) 建 設 仮 勘 定 長 期 前 受 金		132,161	
繰 延 収 益 合 計			4,929,506
負 債 合 計			7,454,064

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 自 己 資 本 金			
イ 固 有 資 本 金	52,259		

ロ	繰入資本金	431,779		
ハ	組入資本金	6,062,246		
	自己資本金合計		6,546,284	
	資本金合計			6,546,284
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
イ	加入分担金	132,490		
ロ	工事負担金	988,475		
ハ	国県補助金	52,025		
ニ	受贈財産評価額	37,032		
ホ	その他資本剰余金	103,991		
	資本剰余金合計		1,314,013	
(2)	利益剰余金			
イ	減債積立金	18,987		
ロ	建設改良積立金	77,256		
ハ	当年度未処分利益剰余金	1,479,973		
	利益剰余金合計		1,576,216	
	剰余金合計			2,890,229
	資本合計			9,436,513
	負債資本合計			16,890,577

注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 10～60 年

構築物 10～80 年

機械及び装置 7～42 年

工具器具及び備品 3～15 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

施設利用権 15 年

ダム使用权 55 年

ソフトウェア 5 年

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当については、毎期支出する兵庫県市町村職員退職手当組合に対する負担金及び特別負担金（一般行政職員分を除く。）を水道事業が負担し、その他積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用負担及び一般行政職員に係る特別負担金については、一般会計が負担することとしているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. セグメント情報の開示

加東市水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

令和 7 年度

加東市水道事業会計予算説明書

令和7年度加東市水道事業予算説明書

収益的収入及び支出

収 入

(款) 水道事業収益

(単位：千円)

項	目	予 定 額	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 営 業 収 益		1,228,768	1,236,162	△ 7,394			
	1 給 水 収 益	1,181,671	1,184,311	△ 2,640			
					水 道 料 金	1,181,671	水道料金
	2 受 託 工 事 収 益	110	110	0			
					受 託 工 事 収 益	110	メーター、給水管移設工事
	3 その他営業収益	46,987	51,741	△ 4,754			
					手 数 料	42,791	設計審査及び完成検査手数料 892 道路占用許可申請手数料 191 開栓手数料 2,662 給水装置工事事業者指定新規手数料 70 給水装置工事事業者指定更新手数料 90 証明手数料 15 下水道使用料徴収手数料 38,871
					雑 収 益	30	水道料金遅延損害金ほか
					他 会 計 負 担 金	4,166	消火栓維持管理負担金
2 営 業 外 収 益		299,949	294,105	5,844			
	1 受取利息及び配当金	8,844	3,545	5,299			
					預 金 利 息	5,762	

項	目	予 定 額	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					有 価 証 券 利 息	3,082	
	2 分 担 金	24,090	27,214	△ 3,124			
					加 入 分 担 金	24,090	
	3 長 期 前 受 金 戻 入	265,011	261,342	3,669			
					長 期 前 受 金 戻 入	265,011	補助金等収益化
	4 雑 収 益	2,004	2,004	0			
					そ の 他 雑 収 益	2,004	土地使用料 679 土地貸付料 935 コピー代ほか 10 損害賠償金（破損修理） 270 検針票広告掲載料 110
3 特 別 利 益		10	10	0			
	1 過 年 度 損 益 修 正 益	10	10	0			
					過 年 度 損 益 修 正 益	10	
合 計		1,528,727	1,530,277	△ 1,550			

支 出

(款) 水道事業費用

(単位：千円)

項	目	予 定 額	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 営 業 費 用		1,483,980	1,461,778	22,202			
	1 原 水 及 び 浄 水 費	533,654	542,420	△ 8,766			
					備 消 耗 品 費	500	浄水施設維持管理備消耗品費
					燃 料 費	336	軽油
					委 託 料	63,720	除草等業務委託料 115
							施設運転管理業務委託料 63,545
							その他委託料 60
					使 用 料	582	中央監視制御システム回線利用料
					修 繕 費	9,900	緊急修繕費
					動 力 費	23,166	施設電気料金
					薬 品 費	6,400	粉末活性炭、試薬
					材 料 費	550	取水場、浄水場施設修繕材料費
					負 担 金	32,903	東播土地改良区賦課金 1,347
							鴨川ダム共同管理負担金 27,016
							直轄管理事業総合管理型負担金 4,540
					受 水 費	395,597	兵庫県水道用水受水費
	2 配 水 及 び 給 水 費	162,065	120,680	41,385			
					給 料	3,390	一般職 1 名
					手 当	1,766	地域手当 68
							時間外勤務手当 233

項	目	予 定 額	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							期末手当 511 勤勉手当 428 兵庫県市町村職員退職手当組合負担金 526
					法 定 福 利 費	780	兵庫県市町村職員共済組合負担金
					備 消 耗 品 費	200	配水施設維持管理備消耗品費
					委 託 料	13, 155	除草等業務委託料 2, 302 水質検査業務委託料 4, 687 漏水調査業務委託料 3, 520 検便検査業務委託料 6 管路調査業務委託料 1, 100 配水池潜水清掃業務委託料 1, 540
							使用料 3, 307 中央監視制御システム回線利用料 2, 977 衛星漏水調査閲覧システム使用料 330
						賃 借 料	水道管理設占用料 112 岩屋配水池送配水管敷地使用料 71 電柱共架料 5
						修 繕 費	メーター修繕費（検定満期） 14, 763 漏水修繕費 49, 170 舗装復旧費 28, 600 配水池施設修繕費 9, 900 給水管布設替費 8, 800 量水器まわり等修繕費 11, 000

項	目	予 定 額	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
					動 力 費	13,834	施設電気料金
					材 料 費	2,650	配水施設修繕材料費
					負 担 金	7	兵庫県市町職員互助会負担金
					賞与引当金繰入額	462	
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	93	
	3 受 託 工 事 費	110	110	0			
					修 繕 費	110	メーター、給水管移設工事
	4 総 係 費	157,727	182,755	△ 25,028			
					報 酬	72	運営審議会委員報酬
					給 料	21,066	一般職 5 名
					手 当	15,084	扶養手当 432
							地域手当 480
							住居手当 660
							通勤手当 448
							時間外勤務手当 1,140
							管理職手当 2,472
							期末手当 3,394
							勤勉手当 2,792
							兵庫県市町村職員退職手当組合負担金 3,266
					会 計 年 度 任 用 職 員 給	4,200	2 名

項	目	予 定 額	前 年 度	比 較	節		説 明		
					区 分	金 額			
					会 計 年 度 任 用 職 員 手 当	1,814	通勤手当	75	
							時間外勤務手当	45	
								期末手当	917
								勤勉手当	777
					法 定 福 利 費	7,605	兵庫県市町村職員共済組合負担金	7,004	
							社会保険料	496	
							地方公務員災害補償基金負担金	100	
							旧恩給組合負担金	5	
					旅 費	344	普通旅費	100	
							研修旅費	244	
					備 消 耗 品 費	1,384	事務備消耗品費		
					燃 料 費	232	公用車ガソリン、軽油		
					印 刷 製 本 費	3,048	予算書、決算書	205	
							帳票用紙、検針ロール紙等	2,843	
					通 信 運 搬 費	4,719	電話料金	542	
							郵送料	4,170	
							決済端末機通信費	7	
					委 託 料	83,807	水道管保安管理業務委託料	1,862	
							電算システム保守業務委託料	3,214	
							料金収納業務委託料	5,437	
会計等事務業務委託料	59,612								
指定金融機関事務取扱業務委託料	11								

項	目	予 定 額	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							水道台帳補正業務委託料 9,900
							弁護士業務委託料 1,750
							固定資産登録支援業務委託料 2,021
					使 用 料	3,081	中央監視制御システム回線利用料 347
							電算システム使用料 2,223
							スマートメーターデータ使用料 16
							水道共通プラットフォーム使用料 462
							公金収納システム使用料 33
					賃 借 料	3,125	コピー機使用料 362
							NHK放送受信料 7
							積算システム使用料 517
							通行料及び駐車料金 145
							製図システム使用料 25
							庁舎賃借料 1,772
							管路管理地理情報システム使用料 297
					修 繕 費	600	車検整備費 300
							その他修繕費 300
					負 担 金	1,313	兵庫県市町職員互助会負担金 43
							(公社) 日本水道協会負担金 260
							研修負担金 680
							丹波篠山市水道料金負担金 330
					手 数 料	1,444	車検代行費 64

項	目	予 定 額	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							口座振替手数料 963
							インターネットバンキング手数料 66
							自動車法定点検手数料 120
							決済手数料 24
							口座振込手数料 127
							口座振替電子申請登録手数料 66
							その他手数料 14
					保 険 料	820	自動車損害共済保険料 177
							建物損害共済保険料 233
							賠償責任保険料 410
					賞与引当金繰入額	3,035	
					貸倒引当金繰入額	260	
					法定福利費 引当金繰入額	609	
					公 課 費	65	印紙、自動車重量税
	5 減 価 償 却 費	560,040	548,983	11,057			
					有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	550,289	建物 16,268
							構築物 385,231
							機械及び装置 143,645
							車両及び運搬具 292
							工具器具及び備品 4,853
					無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	9,751	施設利用権 5,322
							ダム使用权 19

項	目	予 定 額	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							ソフトウェア 4,410
	6 資 産 減 耗 費	70,384	66,830	3,554			
					固 定 資 産 除 却 費	70,284	構築物 61,432 機械及び装置 8,820 車両及び運搬具 32
					たな卸資産減耗費	100	
2 営 業 外 費 用		30,364	26,279	4,085			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	24,364	20,279	4,085			
					企 業 債 利 息	24,364	地方公共団体金融機構ほか
	2 雑 支 出	1,000	1,000	0			
					雑 支 出	1,000	
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000	5,000	0			
					消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000	
3 特 別 損 失		68,800	183,200	△ 114,400			
	1 過年度損益修正損	5,000	5,000	0			
					過年度損益修正損	5,000	漏水減免ほか
	2 そ の 他 特 別 損 失	63,800	178,200	△ 114,400			
					そ の 他 特 別 損 失	63,800	社会資本整備総合交付金事業（統合浄水場整備） ・旧滝野浄水場ほか除却工事（第2工区） 35,200 統合浄水場整備関連事業 ・旧滝野浄水場導水管撤去舗装本復旧工事 28,600

項	目	予 定 額	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
4 予 備 費		10,000	10,000	0			
	1 予 備 費	10,000	10,000	0			
					予 備 費	10,000	
合 計		1,593,144	1,681,257	△ 88,113			

資本的収入及び支出

収 入

(款) 資本的収入

(単位：千円)

項	目	予 定 額	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 企 業 債		85,300	293,100	△ 207,800			
	1 企 業 債	85,300	293,100	△ 207,800			
					企 業 債	85,300	社会資本整備総合交付金事業（基幹管路耐震化）
2 負 担 金		11,106	3,158	7,948			
	1 負 担 金	11,106	3,158	7,948			
					工 事 負 担 金	8,591	市道社環状線配水管整備事業負担金
					施設整備負担金	2,515	嬉野東ほか
3 出 資 金		19,539	0	19,539			
	1 他 会 計 出 資 金	19,539	0	19,539			
					一 般 会 計 出 資 金	19,539	社会資本整備総合交付金事業（基幹管路耐震化）
4 補 助 金		66,040	117,094	△ 51,054			
	1 国 庫 補 助 金	66,040	117,094	△ 51,054			
					国 庫 補 助 金	66,040	社会資本整備総合交付金事業（基幹管路耐震化）
合 計		181,985	413,352	△ 231,367			

支 出

(款) 資本的支出

(単位：千円)

項	目	予 定 額	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 建設改良費		748,158	907,026	△ 158,868			
	1 浄水設備費	87,560	30,075	57,485			
					委託料	18,700	社会資本整備総合交付金事業（施設耐震化） ・秋津浄水場耐震診断業務委託料
					負担金	39,600	国営東条川二期土地改良事業負担金
					工事請負費	29,260	広沢浄水場避雷針設置工事 23,100
							秋津浄水場色度濁度計更新工事 6,160
	2 配水設備費	659,374	875,687	△ 216,313			
					給料	3,729	一般職 1 名
					手当	3,547	扶養手当 276
							地域手当 81
							通勤手当 120
							時間外勤務手当 1,178
							期末手当 603
							勤勉手当 471
							児童手当 240
							兵庫県市町村職員退職手当組合負担金 578
					法定福利費	1,132	兵庫県市町村職員共済組合負担金
					委託料	115,324	社会資本整備総合交付金事業（基幹管路耐震化） ・施工監理業務委託料 10,560

項	目	予 定 額	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
							・資材単価特別調査業務委託料 264 社会資本整備総合交付金事業（施設耐震化） ・耐震診断業務委託料 24,200 緊急老朽管更新事業 ・詳細設計業務委託料 31,900 ・施工監理業務委託料 13,090 市道社環状線配水管整備事業 ・詳細設計業務委託料 7,810 現場技術業務委託料 27,500
					負 担 金	8	兵庫県市町職員互助会負担金
					車 両 購 入 費	1,500	
					工 事 請 負 費	533,500	社会資本整備総合交付金事業（基幹管路耐震化） 331,100 緊急老朽管更新事業 202,400
					賞与引当金繰入額	528	
					法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	106	
	3 営 業 設 備 費	1,224	1,264	△ 40			
					量 水 器 設 置 費	1,224	
2 企業債償還金		18,988	26,804	△ 7,816			
	1 企 業 債 償 還 金	18,988	26,804	△ 7,816			
					元 金 償 還 金	18,988	

項	目	予 定 額	前 年 度	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
3 予 備 費		10,000	10,000	0			
	1 予 備 費	10,000	10,000	0			
					予 備 費	10,000	
合 計		777,146	943,830	△ 166,684			